

精神医療に関する 2013 年度調査 認知症治療病棟の平均在院日数短縮

中医協・総会（会長：森田朗・学習院大学法学部教授）は 11 月 22 日、精神医療に関する 2012 年度診療報酬改定結果検証に係る調査について速報の結果報告を受けた。診療報酬改定結果検証部会の牛丸聡部会長（早稲田大学政治経済学術院教授）は、「慢性期精神入院医療や地域の精神医療、若年認知症を含む認知症に係る医療の状況調査」の概要を説明。前回改定の結果検証のため実施される 2013 年度特別調査 5 項目のうちの 1 つで、次回改定の参考データとして用いられる。

同調査は、精神医療の実施状況や精神疾患患者の地域移行の状況などを把握することを目的に行われ、精神療養病棟入院料、認知症治療病棟入院料 1・2 のいずれかを届け出ている医療機関 977 施設中 294 施設から回答があった。うち、認知症治療病棟数は 139、同病棟の患者数は 1,361 人だった。

2013 年 6 月の精神病床全体における平均在院日数は 460.5 日で、2011 年同月の 471.3 日より 10.8 日短縮していた。また、認知症治療病棟入院料算定病棟の 2013 年の平均在院日数は 506.1 日で、2011 年の 531.2 日より 25.1 日減と大きく短縮しており、前回改定で認知症関連の点数の見直しが行われた影響がうかがえる結果となった。

認知症治療病棟における退院支援計画を作成するタイミングについての調査では、「退院の目途が付いたころ」との回答が最も多く 37.4%、「入院当初」は 18.0%、「退院直前」は 10.1%だった。一方、「作成していない」との回答も 17.3%あった。

また、認知症治療に関するクリニカルパスは 19.4%の施設で導入しており、7.2%で導入予定があった。しかし、クリニカルパスを他施設・事業所と共有しているのは回答があった 27 施設中 1 施設のみだった。

さらに、認知症高齢者の日常生活自立度に関する調査も行われた。認知症治療病棟でより症状が重い患者を受け入れている割合が高かったものの、精神療養病棟や精神科デイ・ケア等の利用患者の中にも「日常生活に支障を来す症状・行動や意思疎通の困難さが時々見られ、介護を必要とする」ランクⅢ以上の患者が一定数存在していた（右図参照）。

